

## 教員の長時間労働是正を求める意見書

文部科学省が、2017年4月に公表した2016年度の「教員勤務実態調査」で、過労死ラインといわれる週60時間以上勤務をしている教諭は中学校で約6割、小学校で約3割という結果が出ている。2006年度の調査に比べ、教員の長時間労働が深刻化していることが明らかになった。文部科学省のデータには家に持ち帰った仕事の残業分は含まれておらず、実際はさらに深刻な長時間労働の実態があることが予想される。

また、精神疾患による病気休職の教員は、同省の調査で、この10年間5,000人前後で推移しており、依然として重大な課題である。

教員の長時間労働の解消に向けて文部科学省は「学校における働き方改革に関する緊急対策」をまとめるなど、予算措置を盛り込んだ対応に踏み出している。長時間労働を解消するために、少人数学級のさらなる拡充や、教員の増員によって教員一人あたりの授業持ち時間数を引き下げるなど、教育予算の拡充で教育環境を充実させ、教員の負担軽減を図ることが強く求められる。

よって、町田市議会は、国に対し、教育予算を増やし教員の長時間労働是正を図るよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。